

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口達夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,503,623	6,322,429	6,562,695	12,169,516	12,801,395
経常利益 (千円)	149,371	631,940	740,092	443,401	1,097,599
中間(当期)純利益 (千円)	5,928	378,301	541,745	260,543	554,092
純資産額 (千円)	10,492,156	11,201,349	11,364,523	11,069,136	11,181,014
総資産額 (千円)	15,231,248	15,397,234	15,627,744	15,221,864	15,221,503
1株当たり純資産額 (円)	389.26	410.92	415.13	408.18	407.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.22	13.90	19.77	9.51	20.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	72.7	72.7	72.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,152	△462,748	544,986	924,330	285,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,556,893	97,320	△21,810	△1,209,353	△352,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,489	△218,022	△402,820	△175,564	△137,717
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,779,760	1,440,094	1,939,277	2,023,220	1,818,795
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	148 (32)	70 (19)	69 (15)	69 (32)	71 (18)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの△は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 第84期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,990,020	6,317,371	6,522,778	11,652,679	12,753,929
経常利益 (千円)	154,568	611,243	718,882	411,812	1,045,904
中間(当期)純利益 (千円)	93,886	360,033	421,821	225,817	504,755
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,096,201	10,446,924	10,464,849	10,398,013	10,394,734
総資産額 (千円)	14,251,515	14,345,827	14,523,400	14,276,063	14,186,829
1株当たり純資産額 (円)	365.06	383.24	382.27	380.29	379.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.39	13.18	15.39	8.01	18.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	70.8	72.8	72.1	72.8	73.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	68 (29)	68 (19)	67 (15)	67 (29)	69 (18)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期の1株当たり配当額には、合併5周年記念配当1円を含んでおります。

4 第84期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	29 (7)
機能性素材	24 (4)
不動産	1 (1)
全社(共通)	15 (3)
合計	69 (15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、管理本部及び経営企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数(就業人員)は、67名であります。

また、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、15名であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調が続く企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等が進み、景気は回復基調を持続いたしました。しかし、一方では原油価格や原材料費の上昇等先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

この様な経済環境の中で当社グループは、主力の精糖事業においては、原料のサトウキビが石油代替のエタノール原料としても需要が急増するなど国際的に砂糖産業の構造が変化しつつあるなか、慎重な原糖の買い付けとお客様への安心・安全な製品の安定供給に努めてまいりました。

また、機能性素材事業においては、インサリンの拡販に注力するとともに、需要掘起こしのため研究開発体制の充実と社内技術の活用を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高6,562百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益637百万円（同20.6%増）、経常利益740百万円（同17.1%増）となり特別利益として固定資産売却益106百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券評価損27百万円など総額58百万円を計上した結果、中間純利益は541百万円（同43.2%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.86セント（1ポンド当たり）で始まった後、インドの増産などにより世界の砂糖需要が一段と緩和されるとの見通しで小幅ながら値を下げ、5月中旬には当中間連結会計期間の安値10.41セントまで下落しました。しかしながら、この水準まで下げると生産者の買戻しや業界筋の買い、原油相場や穀物をはじめとする他商品市場の高騰に追随したファンド筋からの買いで上伸に転じ、結局11.83セントと堅調裡に当中間連結会計期間末を迎えることとなりました。

ニューヨーク市場現物相場（USセント/ポンド当たり）の動き

期初	高値	安値	期末	平均
10.86	12.72	10.41	11.83	11.36

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場下値154円、上値155円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、その後は海外原糖相場がおおむね堅調な動きに終始したためメーカーの出荷価格は据置かれ、東京現物相場も保ち合いのまま当中間連結会計期間末を迎えました。

砂糖の荷動きは、春先のゴールデンウィークが天候に恵まれたこと、夏場の猛暑などにより飲料用を中心に業務用が好調に推移しました。また、前連結会計年度に低調だった家庭用の商品も回復基調となり、業務用、家庭用ともに昨年を上回る荷動きが寄与し、販売数量の増加に繋がりました。

このような情勢の中で当社グループは、顧客第一主義の営業推進、生産コストや物流コストの上昇抑制に注力した結果、売上高・営業利益はいずれも前年同期を上回ることができました。

この結果、精糖事業の売上高は5,761百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益456百万円（同14.6%増）となりました。

(機能性素材事業)

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門はインサリンの用途開発、認知度向上に努め、新規採

用が増加する一方で既存採用商品の販売中止が相殺する形となり、売上高は前年同期比微増に留まりました。また、原料である砂糖の高止まり傾向により、生産コスト低減も計画に達しませんでした。

食品添加物部門は、受託業務中心に前年同期並みの売上高を確保する一方、自社商品開発に努力を傾注いたしました。

また、切花活力剤部門については、家庭用製品及び生産者向け新製品の販路開拓に努力を傾けたことにより、売上高は前年同期を僅かながら上回る結果となりました。

この結果、機能性素材事業の売上高は462百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業損失は25百万円（前年同期営業損失59百万円）へと改善いたしました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、懸案でありました清水工場跡地の有効利用について、大手家電販売会社と土地の長期賃貸に係る予約契約を締結いたしました。平成20年3月の開店に向けて工事が行われています。なお、既存物件の賃貸は概ね順調に推移しました。

また、新たに事業進出した中高層共同住宅（マンション）開発分譲事業につきましては、神奈川県相模原市におきまして平成19年5月から販売を開始しております。

この結果、不動産事業の売上高は338百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益297百万円（同17.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、当中間連結会計期間末には、1,939百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、544百万円(前年同期462百万円支出)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益が増加したことや、たな卸資産が増加から減少に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期97百万円収入)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、402百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出の増加や、自己株式の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,791,745	99.8
機能性素材	329,055	84.0
合計	6,120,800	98.8

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
精糖	61,339	453.0
機能性素材	109,565	132.3
合計	170,905	177.3

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,761,534	103.0
機能性素材	462,774	106.1
不動産	338,386	115.0
合計	6,562,695	103.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日㈱	4,549,072	72.0	4,626,413	70.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	—
計	29,748,200	29,748,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	29,748,200	—	1,524,460	—	2,366,732

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-11	1,226	4.12
有限会社ブラン	東京都世田谷区成城8-4-3	1,024	3.44
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2-14-32	419	1.41
計	—	17,230	57.91

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,372千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,372,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,643,000	26,643	—
単元未満株式	普通株式 733,200	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,748,200	—	—
総株主の議決権	—	26,643	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-4-9	2,372,000	—	2,372,000	7.97
計	—	2,372,000	—	2,372,000	7.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	328	330	315	310	299	288
最低(円)	309	304	303	298	282	270

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,421,294		1,630,405		1,799,965	
2 受取手形及び売掛金	注4	596,251		608,832		607,403	
3 有価証券	注2	51,830		311,872		51,841	
4 たな卸資産		1,338,112		1,010,033		1,123,849	
5 預け金		809,000		247,202		809,000	
6 未収入金		—		861,653		—	
7 その他		705,894		840,638		397,439	
8 貸倒引当金		△504		△408		△379	
流動資産合計		4,921,879	32.0	5,510,229	35.3	4,789,119	31.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物及び構築物		870,376		706,063		764,390	
(2) 機械装置及び 運搬具		603,936		259,469		275,487	
(3) 土地		2,073,856		2,048,834		2,087,476	
(4) その他		53,771	3,601,941	23.4	48,212	3,062,580	19.6
2 無形固定資産		92,309	0.6	75,028	0.5	82,014	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	5,578,530		5,572,715		5,822,505	
(2) 長期貸付金		789,338		983,950		918,857	
(3) その他		506,423		511,847		542,926	
(4) 貸倒引当金		△93,188	6,781,103	44.0	△88,606	6,979,906	44.6
固定資産合計		10,475,355	68.0	10,117,514	64.7	10,432,384	68.5
資産合計		15,397,234	100.0	15,627,744	100.0	15,221,503	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	152,992		241,132		231,865	
2 短期借入金	注2	992,000		993,000		1,092,000	
3 未払法人税等		7,684		259,733		221,718	
4 賞与引当金		60,817		72,681		72,995	
5 役員賞与引当金		3,095		5,387		10,780	
6 その他		897,741		993,505		598,100	
流動負債合計		2,114,330	13.8	2,565,439	16.4	2,227,459	14.6
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	543,000		400,000		472,000	
2 退職給付引当金		632,872		627,690		633,936	
3 役員退職慰労引当金		50,625		63,800		60,475	
4 その他		855,056		606,291		646,617	
固定負債合計		2,081,554	13.5	1,697,781	10.9	1,813,029	11.9
負債合計		4,195,884	27.3	4,263,221	27.3	4,040,489	26.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460		1,524,460		1,524,460	
2 資本剰余金		2,477,879		2,499,789		2,499,342	
3 利益剰余金		6,779,614		7,277,806		6,955,405	
4 自己株式		△566,606		△549,686		△536,764	
株主資本合計		10,215,348	66.3	10,752,369	68.8	10,442,443	68.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		984,820		615,308		737,321	
2 繰延ヘッジ損益		1,181		△3,154		1,248	
評価・換算差額等 合計		986,001	6.4	612,154	3.9	738,570	4.9
純資産合計		11,201,349	72.7	11,364,523	72.7	11,181,014	73.5
負債純資産合計		15,397,234	100.0	15,627,744	100.0	15,221,503	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,322,429	100.0		6,562,695	100.0		12,801,395	100.0	
II 売上原価			4,724,040	74.7		4,776,097	72.8		9,634,399	75.3	
売上総利益			1,598,388	25.3		1,786,597	27.2		3,166,996	24.7	
III 販売費及び一般管理費	注1		1,070,281	16.9		1,149,528	17.5		2,248,040	17.5	
営業利益			528,107	8.4		637,069	9.7		918,955	7.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			21,937			22,973			58,948		
2 受取配当金			36,305			46,818			65,887		
3 為替差益			8,649			933			10,858		
4 持分法による 投資利益			36,539			29,536			47,887		
5 その他			11,762	115,195	1.8	13,914	114,177	1.8	18,902	202,484	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息			9,020			9,476			17,701		
2 投資事業組合出資 損失			1,889			1,231			4,630		
3 その他			452	11,361	0.2	446	11,154	0.2	1,508	23,841	0.2
経常利益			631,940	10.0		740,092	11.3		1,097,599	8.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	注2		—			106,550			—		
2 投資有価証券売却益			—			—			445,512		
3 投資有価証券償還益			1,493	1,493	0.0	—	106,550	1.6	1,493	447,006	3.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	注3		2,791			226			5,422		
2 固定資産売却損	注2		—			29,168			—		
3 減損損失	注4		—			—			442,884		
4 投資有価証券売却損			6,127			—			6,127		
5 投資有価証券評価損			—			27,630			—		
6 事業所閉鎖費用	注5		13,626			—			12,811		
7 その他			750	23,295	0.3	1,778	58,804	0.9	9,017	476,263	3.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,138	9.7		787,838	12.0		1,068,341	8.4	
法人税、住民税及び 事業税			3,462			259,831			289,489		
法人税等調整額 (△貸方)			228,374	231,837	3.7	△13,738	246,092	3.7	224,759	514,249	4.1
中間(当期)純利益			378,301	6.0		541,745	8.3		554,092	4.3	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
中間純利益			378,301		378,301
自己株式の取得				△21,799	△21,799
自己株式の処分		10,906		53,619	64,526
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	10,906	183,942	31,820	226,669
平成18年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,477,879	6,779,614	△566,606	10,215,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
中間純利益				378,301
自己株式の取得				△21,799
自己株式の処分				64,526
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△95,637	1,181	△94,456	△94,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△95,637	1,181	△94,456	132,213
平成18年9月30日残高(千円)	984,820	1,181	986,001	11,201,349

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219,344		△219,344
中間純利益			541,745		541,745
自己株式の取得				△14,360	△14,360
自己株式の処分		447		1,437	1,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	447	322,400	△12,922	309,925
平成19年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,499,789	7,277,806	△549,686	10,752,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△219,344
中間純利益				541,745
自己株式の取得				△14,360
自己株式の処分				1,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△122,013	△4,402	△126,416	△126,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△122,013	△4,402	△126,416	183,509
平成19年9月30日残高(千円)	615,308	△3,154	612,154	11,364,523

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
当期純利益			554,092		554,092
自己株式の取得				△49,606	△49,606
自己株式の処分		32,368		111,268	143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32,368	359,733	61,662	453,765
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				554,092
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△343,136	1,248	△341,887	△341,887
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,136	1,248	△341,887	111,877
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		610,138	787,838	1,068,341
減価償却費		96,120	65,127	179,560
賞与引当金の増減額 (減少:△)		16	△313	12,193
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,095	△5,393	10,780
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,056	△13,008	9,387
退職給付引当金の減少額		△14,341	△6,246	△13,277
役員退職慰労引当金の 増加額		2,125	3,325	11,975
受取利息及び受取配当金		△58,243	△69,792	△124,836
支払利息		9,020	9,476	17,701
為替差益		△325	△127	△883
持分法による投資利益		△36,539	△29,536	△47,887
投資有価証券売却損		6,127	—	6,127
投資有価証券評価損		—	27,630	—
投資有価証券償還益		△1,493	—	△1,493
固定資産除却損		2,791	226	5,422
固定資産売却益		—	△106,550	—
固定資産売却損		—	29,168	—
事業所閉鎖費用		13,626	—	12,811
売上債権の増加額		△71,784	△1,428	△82,936
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△499,351	113,815	△285,088
預け金の増減額 (減少:△)		△809,000	561,797	△845,063
未収入金の増減額 (増加:△)		—	△849,687	286,581
その他流動資産の減少額		279,073	1,599	32,021
仕入債務の増加額		7,066	9,266	85,939
その他流動負債の増減額 (減少:△)		13,263	78,272	△63,558
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△172	22,010	8,405
役員賞与の支払額		△4,610	—	△4,610
その他		△7,955	48,870	16,934
小計		△460,297	676,340	294,549
利息及び配当金の受取額		85,462	100,162	154,432
利息の支払額		△9,494	△8,682	△18,903
法人税等の支払額		△78,418	△222,834	△144,852
営業活動による キャッシュ・フロー		△462,748	544,986	285,226

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
投資有価証券の売却・償還 による収入		505,122	212,284	1,373,091
投資有価証券の取得による 支出		△232,404	△168,738	△1,300,594
有形固定資産の取得による 支出		△60,215	△46,515	△121,554
有形固定資産の売却による 収入		—	163,278	—
無形固定資産の取得による 支出		△2,166	△200	△4,644
過年度子会社株式売却残金 の回収による収入		35,722	—	35,722
長期貸付金の純増減額 (増加：△)		△539	781	462
関係会社貸付金の回収額		81,800	127,300	184,700
関係会社への貸付による 支出		△220,000	△310,000	△510,000
投資活動による キャッシュ・フロー		97,320	△21,810	△352,817
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		—	△100,000	100,000
長期借入金の返済による 支出		△71,000	△71,000	△142,000
自己株式の売却による収入		64,526	1,885	143,637
自己株式の取得に係る支出		△21,799	△14,360	△49,606
配当金の支払額		△189,748	△219,344	△189,748
財務活動による キャッシュ・フロー		△218,022	△402,820	△137,717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		325	127	883
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△583,125	120,482	△204,424
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,023,220	1,818,795	2,023,220
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,440,094	1,939,277	1,818,795

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株) (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株) (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p>	(イ)ヘッジ会計の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,095千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,200,168千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,179,765千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」(前中間連結会計期間末559,660千円)については、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>国内譲渡性預金については、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「投資事業組合出資損失」(前中間連結会計期間711千円)については、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」(前中間連結会計期間末22,114千円)については、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間284,645千円)については、前中間連結会計期間まで「その他流動資産の減少額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,177千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,503千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,030千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 282,480千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 245,520千円 (対応債務) 短期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,606,000千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、114,274千円については、持分法適用に伴う負債(固定負債「その他」)に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,237,333千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、108,322千円については、持分法適用に伴う負債(固定負債「その他」)に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,421,666千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、114,274千円については、持分法適用に伴う負債(固定負債「その他」)に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円
注4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の中間連結会計期間末残高に満期手形2,000千円が含まれております。	注4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の中間連結会計期間末残高に満期手形1,290千円が含まれております。	注4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の当連結会計年度末残高に満期手形220千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>174,846千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>93,579千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>243,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,716千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>27,978千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>146,219千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,453千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,325千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>10,856千円</td></tr> </table>	販売奨励金	174,846千円	販売手数料	93,579千円	運賃	243,513千円	役員報酬	51,716千円	執行役員報酬	27,978千円	給料手当	146,219千円	減価償却費	26,021千円	賞与引当金繰入額	43,453千円	役員賞与引当金繰入額	3,095千円	退職給付費用	8,544千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円	公租公課	10,856千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>194,658千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>98,478千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>255,301千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,962千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>34,861千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>143,168千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,393千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,550千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>15,994千円</td></tr> </table>	販売奨励金	194,658千円	販売手数料	98,478千円	運賃	255,301千円	役員報酬	59,962千円	執行役員報酬	34,861千円	給料手当	143,168千円	減価償却費	25,406千円	賞与引当金繰入額	51,393千円	役員賞与引当金繰入額	5,387千円	退職給付費用	11,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,550千円	公租公課	15,994千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>402,296千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>190,801千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>488,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>109,465千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>59,052千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>290,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,641千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,780千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,175千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>25,409千円</td></tr> </table>	販売奨励金	402,296千円	販売手数料	190,801千円	運賃	488,662千円	役員報酬	109,465千円	執行役員報酬	59,052千円	給料手当	290,116千円	減価償却費	51,747千円	賞与引当金繰入額	52,641千円	役員賞与引当金繰入額	10,780千円	退職給付費用	24,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円	公租公課	25,409千円
販売奨励金	174,846千円																																																																									
販売手数料	93,579千円																																																																									
運賃	243,513千円																																																																									
役員報酬	51,716千円																																																																									
執行役員報酬	27,978千円																																																																									
給料手当	146,219千円																																																																									
減価償却費	26,021千円																																																																									
賞与引当金繰入額	43,453千円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	3,095千円																																																																									
退職給付費用	8,544千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円																																																																									
公租公課	10,856千円																																																																									
販売奨励金	194,658千円																																																																									
販売手数料	98,478千円																																																																									
運賃	255,301千円																																																																									
役員報酬	59,962千円																																																																									
執行役員報酬	34,861千円																																																																									
給料手当	143,168千円																																																																									
減価償却費	25,406千円																																																																									
賞与引当金繰入額	51,393千円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	5,387千円																																																																									
退職給付費用	11,756千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,550千円																																																																									
公租公課	15,994千円																																																																									
販売奨励金	402,296千円																																																																									
販売手数料	190,801千円																																																																									
運賃	488,662千円																																																																									
役員報酬	109,465千円																																																																									
執行役員報酬	59,052千円																																																																									
給料手当	290,116千円																																																																									
減価償却費	51,747千円																																																																									
賞与引当金繰入額	52,641千円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	10,780千円																																																																									
退職給付費用	24,280千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円																																																																									
公租公課	25,409千円																																																																									
注2 ー	<p>注2 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>106,508千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41千円</td></tr> <tr><td>売却益計</td><td>106,550千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,919千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,063千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>29,168千円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	機械装置及び運搬具	41千円	売却益計	106,550千円	建物及び構築物	17,919千円	機械装置及び運搬具	9,185千円	その他	2,063千円	売却損計	29,168千円	注2 ー																																																				
場所	用途	種類																																																																								
静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																																								
土地	106,508千円																																																																									
機械装置及び運搬具	41千円																																																																									
売却益計	106,550千円																																																																									
建物及び構築物	17,919千円																																																																									
機械装置及び運搬具	9,185千円																																																																									
その他	2,063千円																																																																									
売却損計	29,168千円																																																																									
注3 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却によるものであります。	注3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	<p>注3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,842千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,362千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,422千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,842千円	機械装置及び運搬具	217千円	その他	1,362千円	計	5,422千円																																																																
建物及び構築物	3,842千円																																																																									
機械装置及び運搬具	217千円																																																																									
その他	1,362千円																																																																									
計	5,422千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>注4 —</p>	<p>注4 —</p>	<p>注4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="922 367 1331 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>イヌリン生産 設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="932 824 1321 981"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>300,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 静岡市	イヌリン生産 設備	建物及び 機械装置等	建物及び構築物	126,704千円	機械装置及び 運搬具	300,346千円	その他	15,833千円	計	442,884千円														
場所	用途	種類																												
静岡県 静岡市	イヌリン生産 設備	建物及び 機械装置等																												
建物及び構築物	126,704千円																													
機械装置及び 運搬具	300,346千円																													
その他	15,833千円																													
計	442,884千円																													
<p>注5 事業所閉鎖費用</p> <p>事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="82 1261 486 1344"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="92 1417 480 1552"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,527千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,527千円	撤去費用	6,498千円	その他	2,600千円	計	13,626千円	<p>注5 —</p>	<p>注5 事業所閉鎖費用</p> <p>事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="922 1261 1331 1344"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="932 1417 1321 1552"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円
場所	事業所名	用途																												
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																												
固定資産除却損	4,527千円																													
撤去費用	6,498千円																													
その他	2,600千円																													
計	13,626千円																													
場所	事業所名	用途																												
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																												
固定資産除却損	4,427千円																													
撤去費用	5,890千円																													
その他	2,494千円																													
計	12,811千円																													

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,641,230	71,704	224,010	2,488,924
合計	2,641,230	71,704	224,010	2,488,924

(注)1 自己株式の増加71,704株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加66,000株、単元未満株式の買取による増加5,704株であります。

2 自己株式の減少224,010株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少223,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,010株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501
合計	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501

(注)1 自己株式の増加48,648株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加31,000株、単元未満株式の買取による増加17,648株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083
合計	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083

(注)1 自己株式の増加163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加146,000株、単元未満株式の買取りによる増加17,236株であります。

2 自己株式の減少474,383株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少223,000株、取締役会決議に基づく譲渡による減少250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,383株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,421,294千円 有価証券勘定 51,830千円 計 1,473,124千円	現金及び預金勘定 1,630,405千円 有価証券勘定 311,872千円 計 1,942,277千円	現金及び預金勘定 1,799,965千円 有価証券勘定 51,841千円 計 1,851,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 1年以内償還予定債券 △30,030千円 現金及び現金同等物 1,440,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 現金及び現金同等物 1,939,277千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 1年以内償還予定債券 △30,012千円 現金及び現金同等物 1,818,795千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,808</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>847</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,680千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,808	1,808	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	中間期末残高相当額	847	847	1年以内	876千円	1年超	1,733千円	合計	2,610千円	支払リース料	462千円	リース資産減損勘定の取崩額	288千円	減価償却費相当額	145千円	支払利息相当額	30千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① —</p> <p>② —</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	385千円	リース資産減損勘定の取崩額	240千円	減価償却費相当額	126千円	支払利息相当額	17千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,953</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,392千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,953	1,953	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	期末残高相当額	701	701	1年以内	886千円	1年超	1,288千円	合計	2,174千円	支払リース料	924千円	リース資産減損勘定の取崩額	576千円	減価償却費相当額	290千円	支払利息相当額	56千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,808	1,808																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
中間期末残高相当額	847	847																																																																		
1年以内	876千円																																																																			
1年超	1,733千円																																																																			
合計	2,610千円																																																																			
支払リース料	462千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	288千円																																																																			
減価償却費相当額	145千円																																																																			
支払利息相当額	30千円																																																																			
支払リース料	385千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	240千円																																																																			
減価償却費相当額	126千円																																																																			
支払利息相当額	17千円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,953	1,953																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
期末残高相当額	701	701																																																																		
1年以内	886千円																																																																			
1年超	1,288千円																																																																			
合計	2,174千円																																																																			
支払リース料	924千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	576千円																																																																			
減価償却費相当額	290千円																																																																			
支払利息相当額	56千円																																																																			
<p>2 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,496千円	1年超	2,252千円	合計	3,748千円	<p>2 —</p>																																																												
1年以内	1,496千円																																																																			
1年超	2,252千円																																																																			
合計	3,748千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,457,191	3,058,119	1,600,927
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,106	59,367	△739
(3) その他	628,653	669,261	40,607
計	2,145,952	3,786,747	1,640,795

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,800
③ 投資事業有限責任組合	482,257
計	523,418

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,897,620	2,857,982	960,362
(2) 債券			
① 国債・地方債等	29,991	29,517	△474
(3) その他	825,556	896,133	70,577
計	2,753,168	3,783,633	1,030,464

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 27,630千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,872
③ 譲渡性預金	290,000
④ 投資事業有限責任組合	442,921
計	774,155

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,907,512	3,099,214	1,191,701
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,001	59,427	△574
(3) その他	674,706	717,965	43,259
計	2,642,220	3,876,607	1,234,386

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,829
③ 投資事業有限責任組合	625,007
計	666,198

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,592,121	436,136	294,171	6,322,429	—	6,322,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	555	555	(555)	—
計	5,592,121	436,136	294,726	6,322,984	(555)	6,322,429
営業費用	5,193,536	495,697	41,719	5,730,954	63,367	5,794,321
営業利益 又は営業損失(△)	398,584	△59,561	253,006	592,029	(63,922)	528,107

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 食品物資 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
(3) 不動産 …………… 不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(63,922千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,761,534	462,774	338,386	6,562,695	—	6,562,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	555	687	(687)	—
計	5,761,534	462,907	338,941	6,563,383	(687)	6,562,695
営業費用	5,304,562	488,486	41,573	5,834,621	91,004	5,925,625
営業利益 又は営業損失(△)	456,972	△25,578	297,367	728,761	(91,691)	637,069

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 機能性素材 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
(3) 不動産 …………… 不動産賃貸等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,691千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。
なお、平成19年4月1日付にて組織改編を実施し、従来の食品物資本部を機能性素材本部へ改称し、また従来食品物資本部に属しておりました研究開発室を独立組織といたしました。そのため、従来の食品物資セグメントを機能性素材セグメントへ改称するとともに、食品物資セグメントに配賦しておりました研究開発室における基礎的研究に係る費用(当中間連結会計期間21,436千円)を当中間連結会計期間より配賦不能営業費用に含めております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,388,528	825,497	587,369	12,801,395	—	12,801,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	1,110	1,518	(1,518)	—
計	11,388,528	825,906	588,479	12,802,913	(1,518)	12,801,395
営業費用	10,691,652	978,713	90,008	11,760,374	122,065	11,882,439
営業利益 又は営業損失(△)	696,876	△152,807	498,471	1,042,539	(123,584)	918,955

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
 2 各事業の主要な製品または業務
 (1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜
 (2) 食品物資 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
 (3) 不動産 …………… 不動産賃貸等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,584千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 410.92円	1株当たり純資産額 415.13円	1株当たり純資産額 407.80円
1株当たり中間純利益 13.90円	1株当たり中間純利益 19.77円	1株当たり当期純利益 20.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,201,349	11,364,523	11,181,014
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	11,201,349	11,364,523	11,181,014
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	27,259	27,375	27,418

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	378,301	541,745	554,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	378,301	541,745	554,092
普通株式の期中平均株式数(千 株)	27,213	27,406	27,241

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 150,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得の期間 平成19年11月15日から次回(第85回)定時株主総会開催の時まで</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,411,806		1,543,396		1,646,712	
2 受取手形	注4	18,294		14,565		8,805	
3 売掛金		651,291		658,833		649,061	
4 有価証券	注2	51,830		311,872		51,841	
5 たな卸資産		1,338,112		1,010,033		1,125,223	
6 預け金		809,000		247,202		809,000	
7 未収入金		—		861,175		—	
8 その他		671,709		792,666		396,362	
9 貸倒引当金		△488		△392		△349	
流動資産合計		4,951,556	34.5	5,439,354	37.5	4,686,656	33.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物		768,669		601,866		653,370	
(2) 機械及び装置		602,385		258,605		274,474	
(3) 土地		2,073,856		2,048,834		2,087,476	
(4) その他		157,030	3,601,941	153,273	3,062,580	152,404	3,167,725
2 無形固定資産		91,680	0.7	74,716	0.5	81,544	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	4,073,652		4,054,505		4,392,616	
(2) 関係会社株式		382,253		405,453		403,653	
(3) 長期貸付金		1,189,338		1,383,950		1,318,857	
(4) その他		502,592		482,447		539,420	
(5) 貸倒引当金		△447,188	5,700,648	△379,606	5,946,749	△403,643	6,250,903
固定資産合計		9,394,271	65.5	9,084,046	62.5	9,500,172	67.0
資産合計		14,345,827	100.0	14,523,400	100.0	14,186,829	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	152,728		234,279		224,375	
2 短期借入金	注2	992,000		993,000		1,092,000	
3 未払法人税等		7,604		259,643		221,538	
4 賞与引当金		59,567		71,354		71,745	
5 役員賞与引当金		3,095		5,387		10,780	
6 その他		868,546		956,002		603,654	
流動負債合計		2,083,541	14.5	2,519,666	17.3	2,224,094	15.7
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	543,000		400,000		472,000	
2 退職給付引当金		632,872		627,690		633,936	
3 役員退職慰労引当金		50,625		63,800		60,475	
4 預り保証金		386,749		418,442		395,769	
5 その他		202,114		28,952		5,820	
固定負債合計		1,815,361	12.7	1,538,884	10.6	1,568,001	11.0
負債合計		3,898,903	27.2	4,058,550	27.9	3,792,095	26.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460	10.6	1,524,460	10.5	1,524,460	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,366,732		2,366,732		2,366,732	
(2) その他資本剰余金		618		22,528		22,080	
資本剰余金合計		2,367,350	16.5	2,389,260	16.5	2,388,813	16.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		334,865		334,865		334,865	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		380,000		380,000		380,000	
研究開発積立金		100,000		100,000		100,000	
別途積立金		4,590,000		4,990,000		4,590,000	
繰越利益剰余金		730,103		677,302		874,825	
利益剰余金合計		6,134,968	42.8	6,482,167	44.6	6,279,690	44.3
4 自己株式		△566,606	△4.0	△549,686	△3.8	△536,764	△3.8
株主資本合計		9,460,172	65.9	9,846,200	67.8	9,656,199	68.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		985,570	6.9	621,803	4.3	737,285	5.2
2 繰延ヘッジ損益		1,181	0.0	△3,154	△0.0	1,248	0.0
評価・換算差額等 合計		986,751	6.9	618,648	4.3	738,534	5.2
純資産合計		10,446,924	72.8	10,464,849	72.1	10,394,734	73.3
負債純資産合計		14,345,827	100.0	14,523,400	100.0	14,186,829	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,317,371	100.0	6,522,778	100.0	12,753,929	100.0
II 売上原価		4,724,624	74.8	4,747,154	72.8	9,602,580	75.3
売上総利益		1,592,746	25.2	1,775,624	27.2	3,151,349	24.7
III 販売費及び一般管理費		1,077,046	17.0	1,155,310	17.7	2,262,809	17.7
営業利益		515,699	8.2	620,313	9.5	888,539	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,850		22,822		58,897	
2 その他	注1	87,829	106,679	86,893	109,715	122,082	180,980
V 営業外費用							
1 支払利息		9,020		9,476		17,701	
2 その他		2,115	11,135	1,669	11,146	5,913	23,615
経常利益		611,243	9.7	718,882	11.0	1,045,904	8.2
VI 特別利益	注2	5,493	0.1	117,550	1.8	472,010	3.7
VII 特別損失	注3	23,295	0.4	58,804	0.9	476,263	3.7
税引前中間(当期) 純利益		593,441	9.4	777,628	11.9	1,041,652	8.2
法人税、住民税及び 事業税		3,382		259,741		289,309	
法人税等調整額		230,025	233,407	96,065	355,807	247,586	536,896
中間(当期)純利益		360,033	5.7	421,821	6.5	504,755	4.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			72	72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	72	72
平成18年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	618	2,367,350

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
中間純利益					360,033	360,033		360,033
自己株式の取得							△21,799	△21,799
自己株式の処分							229	302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	164,113	164,113	△21,570	142,616
平成18年9月30日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	730,103	6,134,968	△566,606	9,460,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
中間純利益				360,033
自己株式の取得				△21,799
自己株式の処分				302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△94,887	1,181	△93,705	△93,705
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△94,887	1,181	△93,705	48,910
平成18年9月30日残高(千円)	985,570	1,181	986,751	10,446,924

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			447	447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	447	447
平成19年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,528	2,389,260

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				400,000	△400,000				
剰余金の配当					△219,344	△219,344		△219,344	
中間純利益					421,821	421,821		421,821	
自己株式の取得							△14,360	△14,360	
自己株式の処分							1,437	1,885	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	400,000	△197,523	202,476	△12,922	190,001	
平成19年9月30日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,990,000	677,302	6,482,167	△549,686	9,846,200	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△219,344
中間純利益				421,821
自己株式の取得				△14,360
自己株式の処分				1,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△115,482	△4,402	△119,885	△119,885
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△115,482	△4,402	△119,885	70,115
平成19年9月30日残高(千円)	621,803	△3,154	618,648	10,464,849

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21,535	21,535
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21,535	21,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の 配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
当期純利益					504,755	504,755		504,755
自己株式の取得							△49,606	△49,606
自己株式の処分							57,878	79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	308,836	308,836	8,271	338,643
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				504,755
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343,171	1,248	△341,923	△341,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△343,171	1,248	△341,923	△3,279
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ロ. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,095千円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,780千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,445,743千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,393,485千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表関係) 国内譲渡性預金については、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円です。</p>
—	<p>(中間貸借対照表関係) 「未収入金」(前中間会計期間末21,800千円)については、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,177千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,503千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,030千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 282,480千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 245,520千円 (対応債務) 短期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,606,000千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,237,333千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,421,666千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円
注4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の中間会計期間末残高に満期手形2,000千円が含まれております。	注4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の中間会計期間末残高に満期手形1,290千円が含まれております。	注4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の当事業年度末日残高に満期手形 220千円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																														
<p>注 1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 64,402千円</p> <p>注 2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券償還益 1,493千円 貸倒引当金戻入益 4,000千円</p> <p>注 3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 2,791千円 投資有価証券売却損 6,127千円 事業所閉鎖費用※ 13,626千円</p> <p>※ 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 86,204千円 無形固定資産 9,757千円</p>	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,527千円	撤去費用	6,498千円	その他	2,600千円	計	13,626千円	<p>注 1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 72,052千円</p> <p>注 2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益※ 106,550千円 貸倒引当金戻入益 11,000千円</p> <p>注 3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却損※ 29,168千円 投資有価証券評価損 27,630千円</p> <p>※ 固定資産売却益及び固定資産売却損 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>売却益計</td> <td style="text-align: right;">106,550千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td style="text-align: right;">29,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 58,033千円 無形固定資産 6,935千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	売却益計	106,550千円	建物	15,223千円	機械及び装置	9,185千円	その他	4,759千円	売却損計	29,168千円	<p>注 1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 92,409千円</p> <p>注 2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 414,517千円 貸倒引当金戻入益 56,000千円</p> <p>注 3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 5,422千円 減損損失※ 1 442,884千円 投資有価証券売却損 6,127千円 事業所閉鎖費用※ 2 12,811千円</p> <p>※ 1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>イヌリン 生産設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">124,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>※ 2 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 160,910千円 無形固定資産 18,333千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 静岡市	イヌリン 生産設備	建物及び 機械装置等	建物	124,920千円	機械及び装置	300,210千円	その他	17,754千円	計	442,884千円	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円
場所	事業所名	用途																																																														
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																																														
固定資産除却損	4,527千円																																																															
撤去費用	6,498千円																																																															
その他	2,600千円																																																															
計	13,626千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																														
土地	106,508千円																																																															
その他	41千円																																																															
売却益計	106,550千円																																																															
建物	15,223千円																																																															
機械及び装置	9,185千円																																																															
その他	4,759千円																																																															
売却損計	29,168千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
静岡県 静岡市	イヌリン 生産設備	建物及び 機械装置等																																																														
建物	124,920千円																																																															
機械及び装置	300,210千円																																																															
その他	17,754千円																																																															
計	442,884千円																																																															
場所	事業所名	用途																																																														
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																																														
固定資産除却損	4,427千円																																																															
撤去費用	5,890千円																																																															
その他	2,494千円																																																															
計	12,811千円																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,418,230	71,704	1,010	2,488,924
合計	2,418,230	71,704	1,010	2,488,924

(注)1 自己株式の増加71,704株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加66,000株、単元未満株式の買取による増加5,704株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501
合計	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501

(注)1 自己株式の増加48,648株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加31,000株、単元未満株式の買取による増加17,648株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083
合計	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083

(注)1 自己株式の増加163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加146,000株、単元未満株式の買取による増加17,236株であります。

2 自己株式の減少251,383株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,383株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,808</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>847</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,680千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,808	1,808	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	中間期末残高相当額	847	847	1年以内	876千円	1年超	1,733千円	合計	2,610千円	支払リース料	462千円	リース資産減損勘定の取崩額	288千円	減価償却費相当額	145千円	支払利息相当額	30千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① —</p> <p>② —</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	385千円	リース資産減損勘定の取崩額	240千円	減価償却費相当額	126千円	支払利息相当額	17千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,953</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,392千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,953	1,953	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	期末残高相当額	701	701	1年以内	886千円	1年超	1,288千円	合計	2,174千円	支払リース料	924千円	リース資産減損勘定の取崩額	576千円	減価償却費相当額	290千円	支払利息相当額	56千円
	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,808	1,808																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
中間期末残高相当額	847	847																																																																		
1年以内	876千円																																																																			
1年超	1,733千円																																																																			
合計	2,610千円																																																																			
支払リース料	462千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	288千円																																																																			
減価償却費相当額	145千円																																																																			
支払利息相当額	30千円																																																																			
支払リース料	385千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	240千円																																																																			
減価償却費相当額	126千円																																																																			
支払利息相当額	17千円																																																																			
	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,953	1,953																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
期末残高相当額	701	701																																																																		
1年以内	886千円																																																																			
1年超	1,288千円																																																																			
合計	2,174千円																																																																			
支払リース料	924千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	576千円																																																																			
減価償却費相当額	290千円																																																																			
支払利息相当額	56千円																																																																			
<p>2 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,496千円	1年超	2,252千円	合計	3,748千円	<p>2 —</p>																																																												
1年以内	1,496千円																																																																			
1年超	2,252千円																																																																			
合計	3,748千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 383.24円	1株当たり純資産額 382.27円	1株当たり純資産額 379.12円
1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり中間純利益 15.39円	1株当たり当期純利益 18.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,446,924	10,464,849	10,394,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,446,924	10,464,849	10,394,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,259	27,375	27,418

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	360,033	421,821	504,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	360,033	421,821	504,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,309	27,406	27,292

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 150,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得の期間 平成19年11月15日から次回(第85回)定時株主総会開催の時まで</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月20日、平成19年11月7日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年5月15日、平成19年6月7日、平成19年7月9日、平成19年8月15日、平成19年9月12日、平成19年10月10日、平成19年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

フジ日本精糖株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 5 日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。